

小 売

1. 業界動向

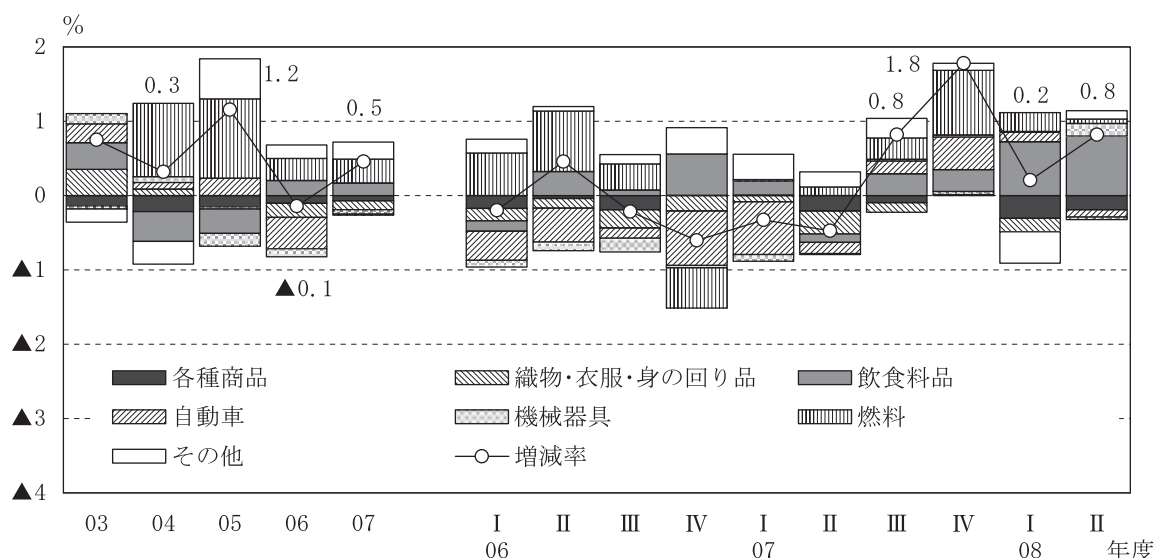
2008 年度上期（4－9 月）の小売業販売額は、原材料価格の上昇を受けて、販売価格の値上げが進められた飲食料品が牽引しプラスに推移した。昨年度後半に牽引役となっていた燃料小売業は、ガソリン価格の急激な価格高騰により販売量が減少した（図表 6－1）。

大型小売店（百貨店、スーパー）の販売額をみると、飲食料品はプラスに推移したものの、節約志向の高まりや天候不順などから衣料品等の販売額が落ち込み、全体では前年割れに転落した（図表 6－2）。

業態別では、飲食料品が主力のスーパーは 7 期連続プラスに推移しているものの、昨年度に比べ伸び幅は縮小してきている（図表 6－4）。衣料品を主力とする百貨店は、衣料品の販売不振の他、株安の影響により高額品の動きが悪くなったこともあり、11 期連続で減少傾向が続いており、減少幅の拡大も目立つ（図表 6－3）。一方、コンビニエンスストアは「taspo」¹が導入されたことにより、コンビニエンスストアでたばこを購入する消費者が増え、販売額が大幅に増加した（図表 6－5）。

2008 年度通期は、下期（10－3 月）以降も飲食料品価格の値上げが続くと見込まれるものの、金融危機の影響から節約志向が一層進むことが予想され、販売額は前年度並みに抑えられる見込みである。大型小売店の販売額は、消費者が生活防衛意識から生活必需品以外の支出を絞る傾向が強まることから減少となる見通しである。

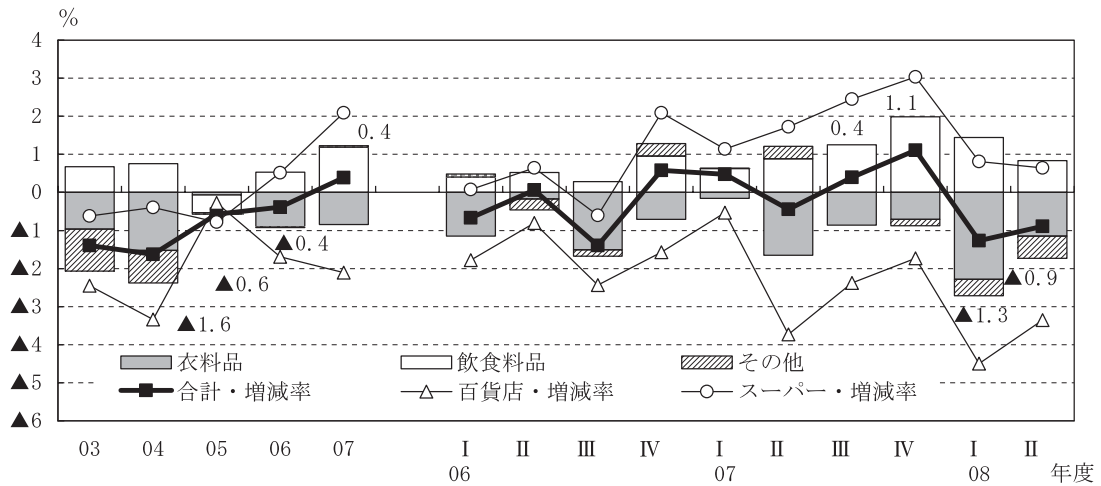
図表 6－1 業種別小売販売額の増減率・寄与度



（出所）経済産業省「商業販売統計」

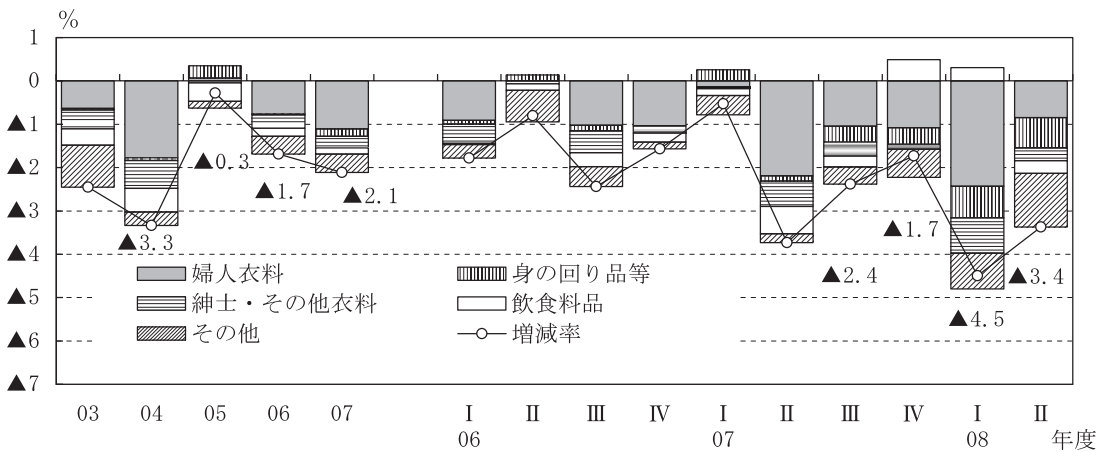
¹ たばこ自動販売機の成人識別装置 I C カード「taspo」。2008 年 5 月から地域別に順次導入され、7 月に全国に導入された。

図表 6 - 2 大型小売店の商品別販売額の増減率・寄与度



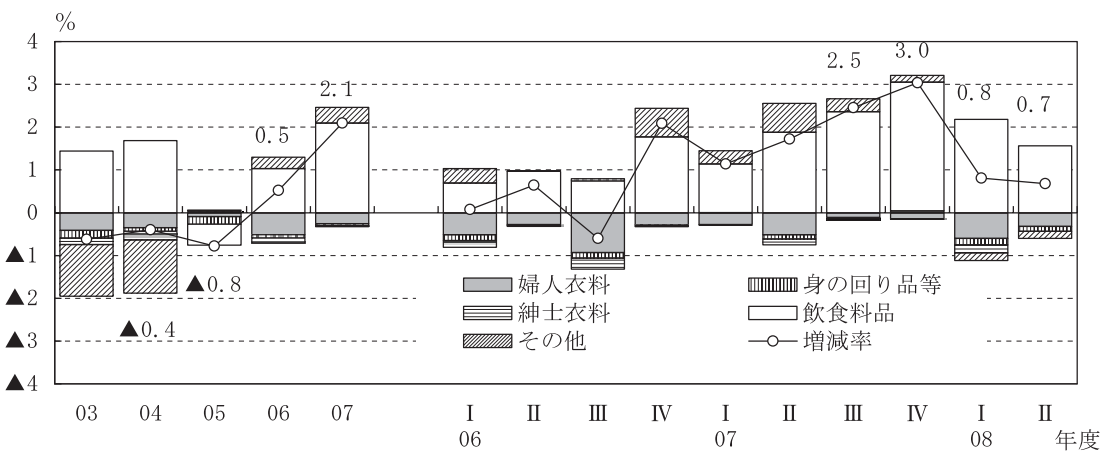
(注) グラフ中の数値は合計・増減率
(出所) 図表 6 - 1 に同じ

図表 6 - 3 百貨店の商品別販売額の増減率・寄与度



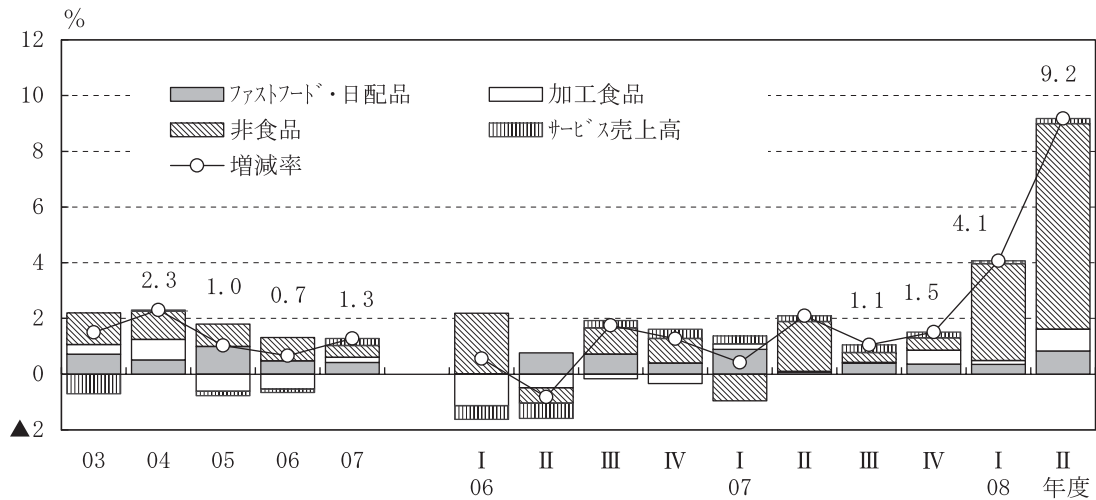
(出所) 図表 6 - 1 に同じ

図表 6 - 4 スーパーの商品別販売額の増減率・寄与度



(出所) 図表 6 - 1 に同じ

図表 6－5 コンビニエンスストアの商品別販売額の増減率・寄与度

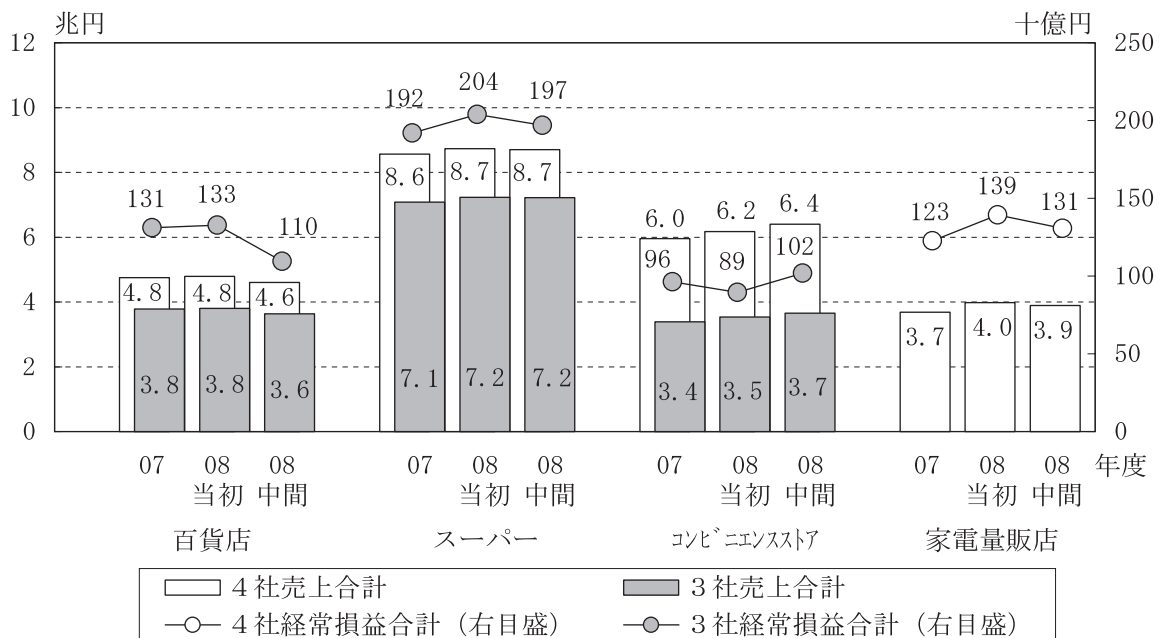


(出所) 図表 6－1 に同じ

2. 決算修正動向

業態別に大手 4 社の 2008 年度決算見通しの修正状況をみると、百貨店・スーパー・家電量販店は外部環境の悪化から下方修正されたが、コンビニエンスストアは「タスポ」導入という特殊要因が働いたことから上方修正となり、業態毎に違いがみられた（図表 6－6）。

図表 6－6 小売業態別主要 4 社（連結）の決算動向



(注1) 2008年度は見通し

(注2) 主要4社：

【百貨店】三越伊勢丹ホールディングス、高島屋、J.フロントリテイリング（大丸、松坂屋）、ミレニアムリテイリング（そごう、西武百貨店）

【スーパー】イトーヨーカ堂、イオン、ダイエー、ユニー

【コンビニエンスストア】セブンイレブン・ジャパン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス

【家電量販店】ヤマダ電機、エディオン、コジマ、ケーズホールディングス

(注3) 三越伊勢丹ホールディングスの2007年度の数値は各社の合計値。ミレニアムリテイリングの数値は、そごう、西武百貨店の合計値。ユニーは単体。コンビニエンスストア4社は単体、チェーン全店売上高。

(注4) 百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの2008年度経常損益は、ミレニアムリテイリング、イトーヨーカ堂、セブンイレブン・ジャパンが未公表のため、これらの企業を除く3社の合計となっている。併せて3社ベースでの売上合計を記載している。

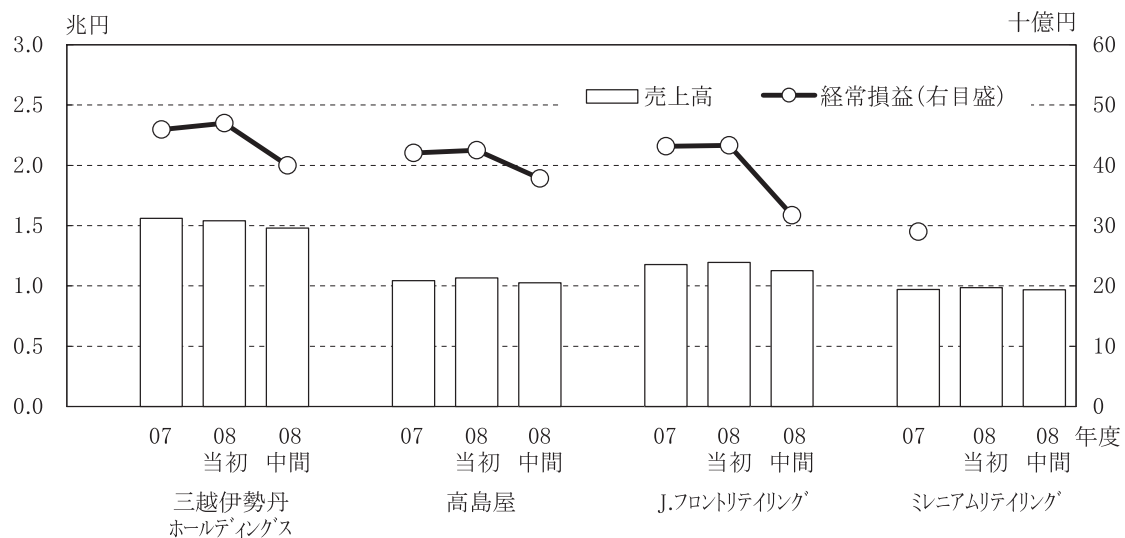
(出所) 各社IR資料

(1) 百貨店

2008年度の百貨店主要4社の決算見通しは、当初見通しから下方修正されている。上期は、ガソリンや飲食料品など生活必需品の価格高騰により節約志向が高まったことや天候不順の影響から衣料品の動きが悪かったほか、株式市場の低迷により高額品の販売が落ち込んだことが重なり、減収減益となった。当初は改装効果や地下鉄新線開通効果などによる増収が期待されていたが、それらの効果は限定的であった（図表6-6、同6-7）。

各社は低価格帯の衣料品売場の創設など、新たな集客対策に乗り出しているが、消費マインドは今後も厳しい環境が続くことが予想される。業績の低迷が続くなか、高島屋が3年以内に阪急阪神百貨店を傘下に持つエイチ・ツー・オーリテイリングと統合することが発表され、業界再編が一段と進むこととなった。また、既に統合した三越伊勢丹ホールディングスでは不採算店の閉鎖が行われ、収益性の改善に向けて経営体制の立て直しが急ピッチで進められている。

図表6-7 百貨店主要4社（連結）の決算動向



(注1) 2008年度は見通し

(注2) ミレニアムリテイリングは2008年度の経常損益見通しを未発表

(出所) 各社IR資料

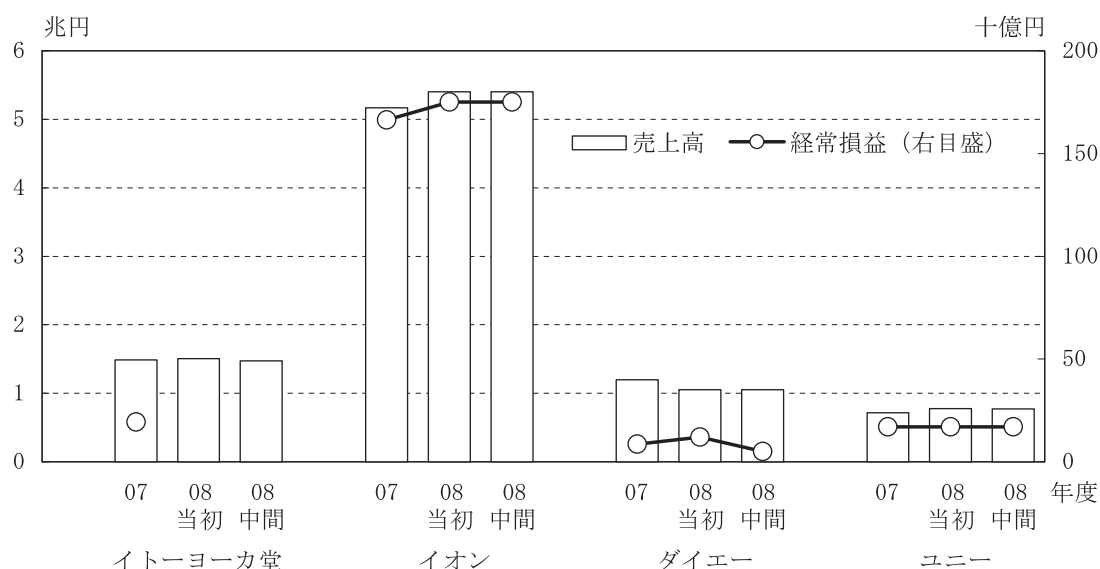
（２）スーパー

2008 年度のスーパー主要 4 社の決算は、各社で見通しの修正状況が異なる。イオンは当初計画のまま据え置いたが、イトーヨーカ堂、ユニーは売上高を、ダイエーは経常損益を下方修正している。節約志向の高まりから衣料品や住居関連品の販売が当初計画を下回る見込みであることに加え、食料品の価格高騰が収益を圧迫することが予想され、3 社計では当初見通しに比べ減収減益となる見通しとなった（図表 6－6、同 6－8）。

各社は、消費者の節約志向に対応するためメーカー品よりも 2～3 割程度安価なプライベートブランド品の拡販や、ディスカウントストア型の新業態の開発などを積極的に進めており、「低価格」を売りとして集客に努めている。

一方で、従来の大型ショッピングセンターよりも商圈が小さい近隣型ショッピングセンターの開発など、消費者のライフスタイルの変化に合わせた新業態の開発を進める動きもみられ、中長期的な投資戦略の有無が今後の企業業績にどのように影響するかが注目される。

図表 6－8 スーパー主要 4 社の会社別決算動向



（注 1）2008 年度は見通し

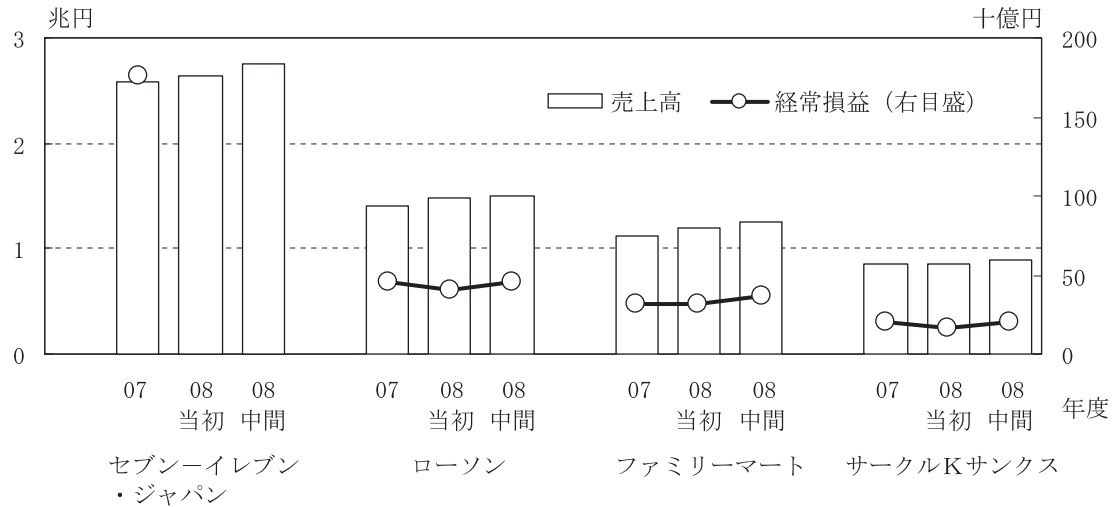
（注 2）イトーヨーカ堂は 2008 年度の経常損益見通しを未発表

（出所）各社 IR 資料

（３）コンビニエンスストア

2008 年度のコンビニエンスストア主要 4 社の決算見通しは、4 社とも上方修正されている。「タスポ」導入により、コンビニエンスストアでたばこを購入する消費者が増加し、販売額を大幅に押し上げたことが上方修正の主な要因となっている。タスポ効果以外にも、ガソリン高の影響から近隣での買い物需要が増したこと、飲食料品価格の値上げの影響からスーパーとの商品価格差が縮小したことなどが追い風となり、中間期は各社増収となった（図表 6－6、同 6－9）。

図表 6－9 コンビニエンスストア主要 4 社の会社別決算動向



(注 1) 単体、チェーン店全店売上高。2008 年度は見通し

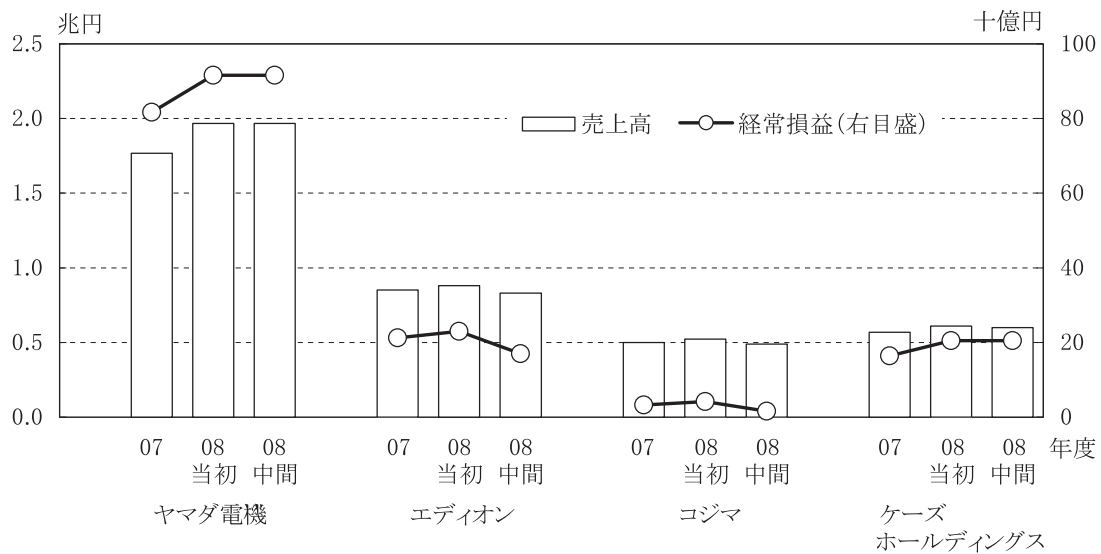
(注 2) セブン－イレブン・ジャパンは 2008 年度経常損益見通しを未発表

(出所) 各社 I R 資料

(4) 家電量販店

2008 年度の家電量販店の決算見通しは、主要 4 社計では当初見通しから下方修正となった。上期は、オリンピックの影響により薄型テレビやブルーレイディスクレコーダーの販売が堅調に推移したほか、白物家電において省エネ製品への買い換え需要が増加し、増収となる企業もあったが、下期は景気悪化や不採算店舗の整理による減収、新規出店経費の増加や商品価格下落による減益などを見込む企業が目立った（図表 6－6、同 6－10）。

図表 6－10 家電量販店主要 4 社（連結）の会社別決算動向



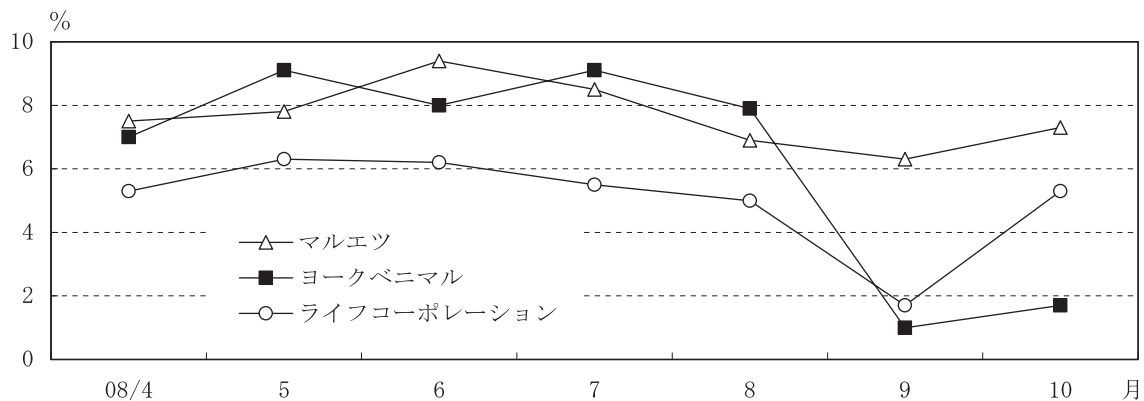
(注) 2008 年度は見通し

(出所) 各社 I R 資料

3. 世界的景気低迷の影響と見通し

2007 年度から続くガソリン価格や飲食料品等の生活必需品の価格の上昇傾向は、2008 年度に入ってから更に顕著となり、上期は消費者の節約志向が強まる厳しい状況であった。下期は景気の先行き不透明感から一段と生活費を切りつめる動きが強まる見込みである。食の安全問題などを受けて自炊などの内食に回帰する動きを取り込み、堅調に推移していた食品スーパーの売上が8月以降は弱含みの動きとなっていることから、状況が厳しくなっていることが確認できる（図表 6－11）。

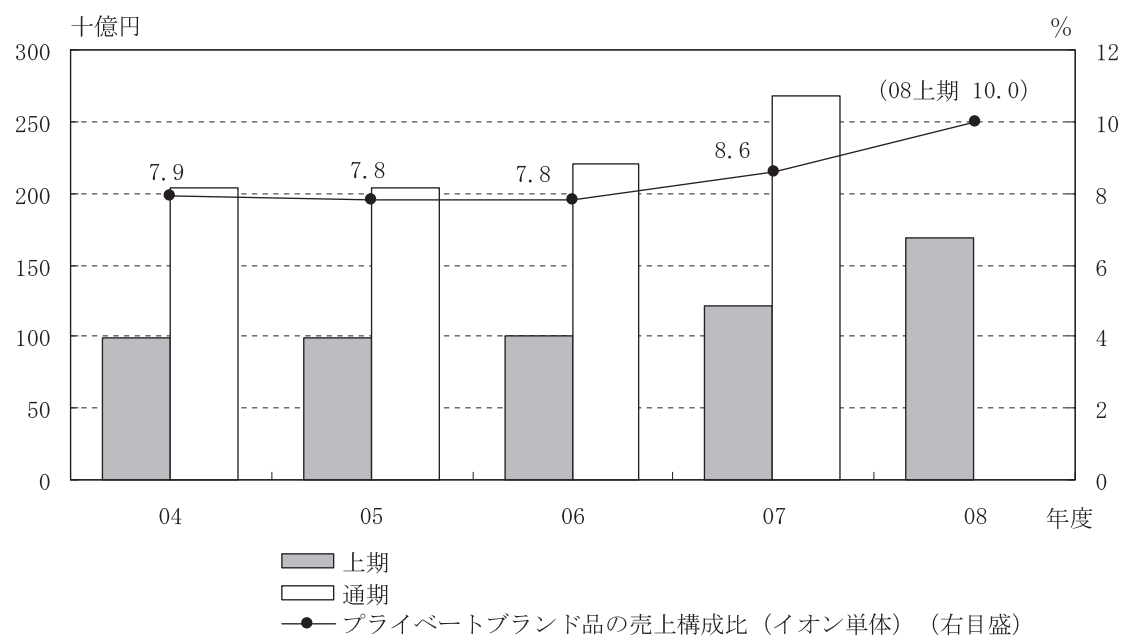
図表 6－11 食品スーパー売上高前年比



（出所）各社 I R 資料

小売大手各社では節約志向を強める消費者に対応するため、価格訴求力を持つ低価格なプライベートブランド品（以下、P B）の拡販に注力している。企業にとって利益率の高い P B の売上比率を上げることが利益面の改善に繋がるため、P B の品目数の増加、販売促進を急ピッチで進めている。グループで共通の P B を取り扱うことで、大量仕入れによる原価低減が可能となり、大手小売グループにとって有利な販売戦略となっている。イオンでは 2008 年度上期の売上高（単体）構成比のうち、10%を P B 「トップバリュ」の売上が占め、着実に P B 売上比率を上昇させている。一方、食品スーパーでは他社と連携して P B 開発を行う動きや、他社の P B を仕入れて販売する動きなどがみられ、新たな企業連携が進んでいる（図表 6－12、同 6－13）。

図表6-12 イオンのプライベートブランド品の売上推移



(出所) 各社IR資料

図表6-13 大手小売企業のプライベートブランド品と低価格ストア

企業名	セブン&アイ ・ホールディングス	イオン	ローソン
プライベートブランド品 (PB)			
PB名	「セブンプレミアム」	「トップバリュ」	「バリューライン」
PB売上目標額	2010年度に 売上高の15~20%	2010年度に7,500億円	2009年度に500億円
販売店			
低価格ストア	ザ・プライス (メーカー品中心の品揃え)	アコレ (PB比率が高い品揃え)	ローソンスストア100
スーパー	イトーヨーカ堂	イオン、ダイエー、マルエツ	—
コンビニエンスストア	セブン-イレブン	ミニストップ	ローソン

(出所) 各社IR資料

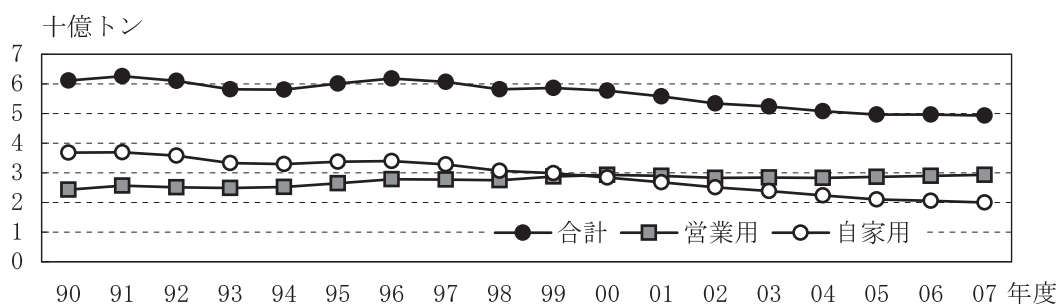
貨物輸送（陸運）

1. 輸送状況

（1）トラック

トラック貨物輸送量は長期的にみて減少傾向にあるものの、自家用トラックが輸送量を減少させているのに対し、営業用トラックは小幅ながら増加基調が続いている（図表 7－1）。

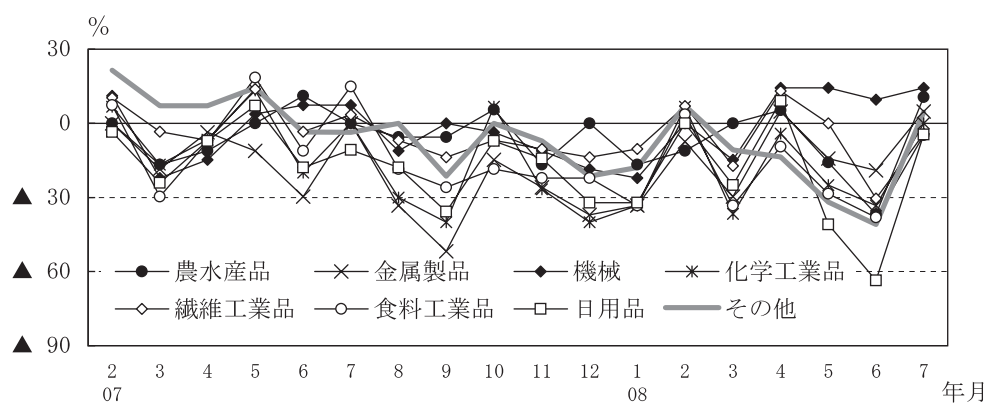
図表 7－1 営業用および自家用トラック輸送量



（出所）国土交通省「自動車輸送統計月報」

2007 年度は全体で小幅減少であり、輸送品目別にみると、減少品目の傾向は、金属製品や化学工業品などの生産関連貨物、食料工業品や日用品などの消費関連貨物が中心となっている。また、2008 年度上半期について品目別の動向を見ると、機械が堅調に輸送量を伸ばす一方で、日用品が一時的に大幅減となり、金属製品や化学工業品は減少傾向が継続している。（図表 7－2）。

図表 7－2 特積トラック事業者輸送品目輸送状況



（出所）1. 国土交通省「トラック輸送情報」

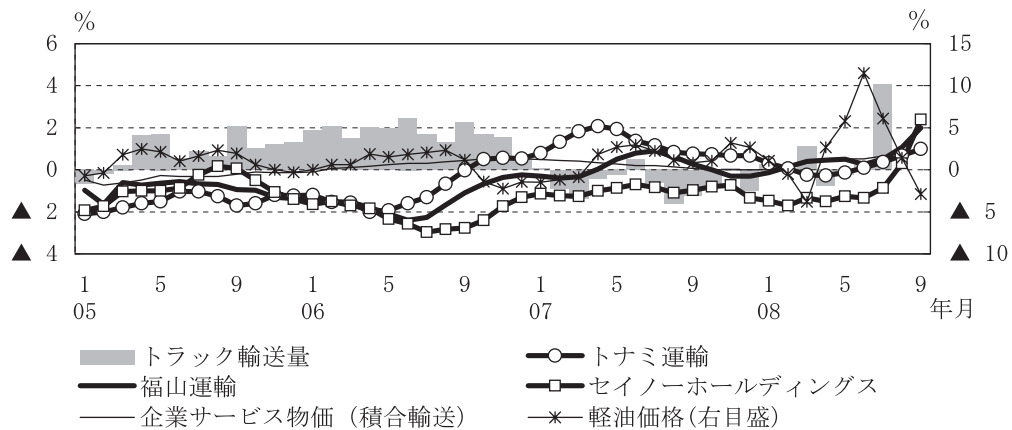
2. 調査事業者数は、2008 年 3 月までが 32 社、2008 年 4 月以降が 26 社

3. 調査結果（回答）を増加・不変・減少に分け、全体に占める増加、減少の割合を百分率で算出してウェイトづけをし、増加ウェイトから減少ウェイトを減じたもの。数値が高いほど、回答事業者全体に占める「量が増加した」と回答した事業者が多いことを示す。

トラック事業者は、1990年の規制緩和以降増加傾向が続き、業界の特色として太宗が小規模事業者であることから、運賃競争に陥りがちな構造にある。また、大手トラック事業者の広域ネットワーク維持のため、小規模業者が大手トラック事業者のもとに重疊的な下請け構造となっていることも業界の特徴である。業界を取巻く環境として、4月の暫定税率の期限切れおよび5月の復活、7月にかけての燃油価格の高騰などの激変があったものの、輸送価格の上昇は緩慢であり、十分な転嫁がなされていない状況にある。また、直近では、輸送量の増加傾向も見られるが、円高の進行による輸出の低迷が予想され、増加基調が長期に維持される可能性は低いものと思われる（図表7-3）。

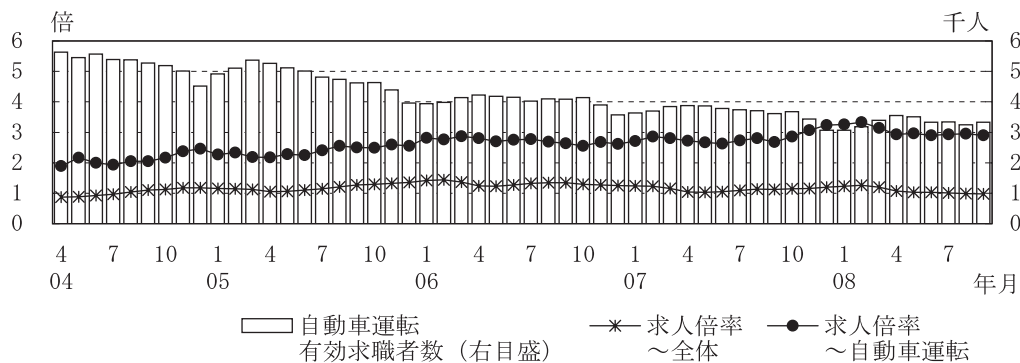
業界の課題として、運転要員の確保が長期的な課題となっているが、有効求人倍率が低下基調にある中で、自動車運転に係る有効求人倍率は、依然として3倍程度の水準で推移しており、改善の兆しは見えない。燃油価格高騰への対応に加え、人材確保が引続きトラック業の運営上の課題となっている（図表7-4）。

図表7-3 特積大手の運賃単価の前年比および軽油価格増減率



（出所）各社 I R 資料、国土交通省資料、日本銀行資料。直近値を除き 3 ヶ月移動平均軽油価格増減率は石油情報センター H P

図表7-4 有効求人倍率（東京）



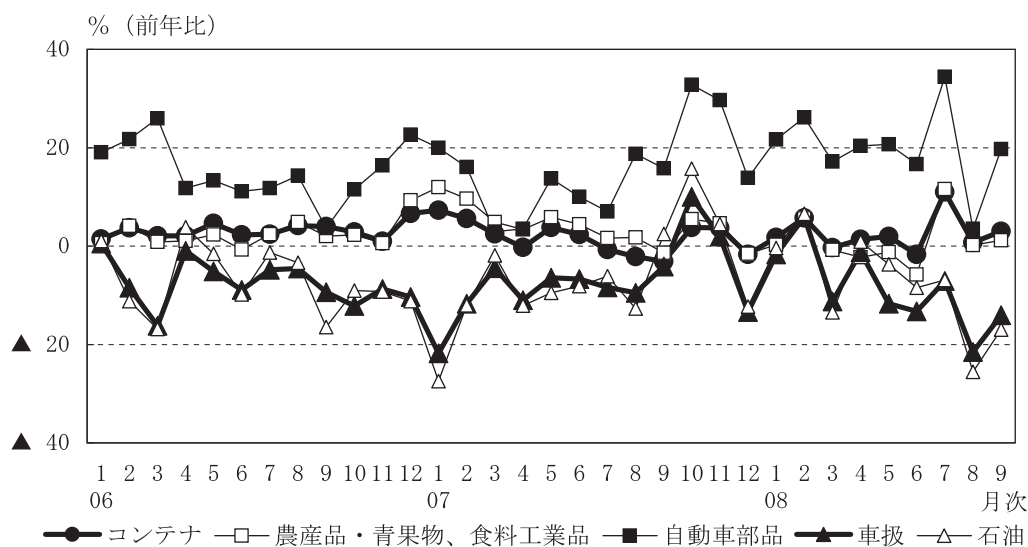
（出所）厚生労働省東京労働局 H P

(2) 鉄道

J R 貨物の輸送状況について近時の動向を見ると、コンテナ¹については、最大輸送量を占める農産物、食料工業品が概ね増加基調で推移している。特に7月は中旬以降全国的な猛暑となったことから、清涼飲料をはじめとする食料工業品の輸送が牽引してコンテナ貨物全体が増勢となった。一方、車扱貨物²は、輸送量の過半を占める石油が、5月の暫定税率復活後の価格高騰に伴い、輸送用燃料を中心に大きく減少となり、全体としても輸送量減少の傾向が続いている（図表7-5）。

今後、コンテナに関しては、農産物の生育状況が良好なことなど好材料もあるものの、好調を維持していた自動車部品、機器などの輸送が、企業経営環境の悪化により減少する可能性は否定できない。また、車扱貨物に関しても、石油輸送の多くを占めるガソリン、軽油、灯油の需要減退、燃料転換の進展による重油輸送の減少などが予想されるため、減少傾向が続くものと考えられる。

図表7-5 J R 貨物品目別輸送量



(出所) J R 貨物HP

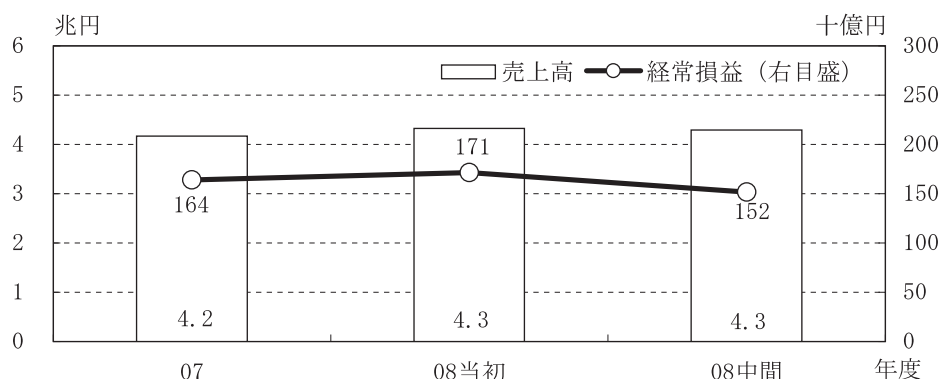
¹ 貨物をコンテナに入れてトラックと鉄道が協同して、発荷主の戸口から着荷主の戸口まで中の貨物を積み替えることなく一貫輸送する列車形態

² 有蓋車、タンク車等の貨車を1車両単位で貸切りし輸送する形態

2. 決算修正動向

トラック主要5社の2008年度の決算（連結）は、当初見通しに比べて売上高は据え置き、経常損益は下方修正され、対前年比で増収減益となる見込みである（図表7－6）。

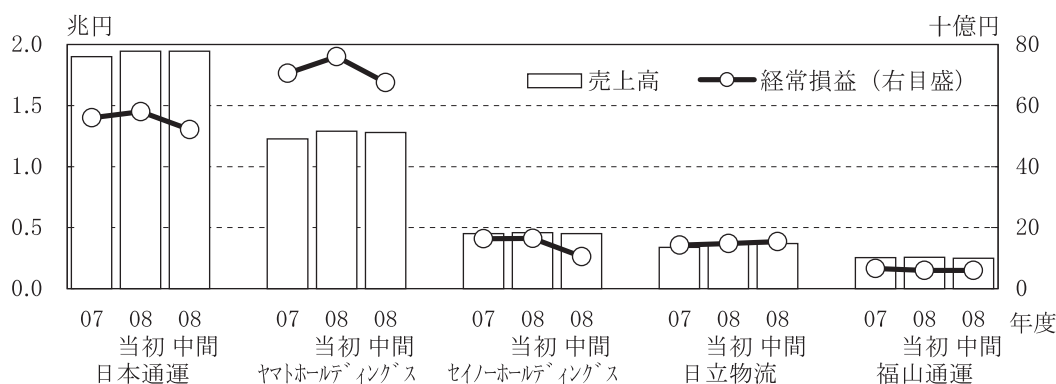
図表7－6 トラック主要5社（連結）の決算動向



（注）主要5社：日本通運、ヤマトホールディングス、セイノーホールディングス、日立物流、福山通運
（出所）各社IR資料

2008年度売上高は、修正後も前年度比3%強の増収見通しとなったものの、経常損益は減益の見通しとなった。燃油価格上昇などのコスト増に対応した運賃単価改定効果も一部に見られるものの、既述の通り全体としては十分ではない状況である上に、労働力不足による人件費の増加および上半期の燃油価格の上昇などが利益の伸びを抑えている。事業者別に修正状況を見ると、売上高については各社とも大きな修正は無いが、経常損益に関しては、2社が当初見通しを据え置いたものの、日本通運、ヤマトホールディングスおよびセイノーホールディングスは、国内の景気低迷の影響を受け、設備投資や個人消費の伸び悩みにより輸送需要が減退したことから、通期で大幅な下方修正を行った。（図表7－7）。

図表7－7 トラック主要5社（連結）の会社別決算動向



（注）2008年度は見通し
（出所）各社IR資料

3. 世界的景気低迷の影響と見通し

トラック大手5社計の2008年度当初予想では増収増益を見込んでいたが、修正後は、増収は確保するものの経常減益の見込みとなった。これまで各社ともに、燃油サーチャージの導入なども含めた運賃単価改定や、物流・仕分け・保管の一括受託などの付加価値化に注力するなど、収益確保へ向けた自助努力を行ってきており、燃油価格の落ち着きなどの経営改善要因も多数存在する。しかしながら、国内景気低迷により、企業業績の低迷や個人消費の縮小が、国内トラック輸送の更なる減少につながる可能性がある。また、売上高、経常損益の見通しを据え置いた大手各社に関しても、トラック事業については厳しい状況が続いている。これらの各社は、倉庫、3PL³など好業績部門がトラック事業の低迷を吸収している一面もある。今後、集配システムの改善など一層の生産性向上が喫緊の課題となる。

鉄道貨物輸送に関しても、トラック輸送と同様、厳しい経営環境が予想される。近年、増加基調を維持しているコンテナ貨物についても、国内景気低迷が長く続く場合には、企業活動の鈍化により減少に陥ることも考えられる。また、車扱貨物に関しても、主要品目であるガソリン、軽油などの消費減退が進み輸送需要の減少が長期化するおそれも否めない。一方で、モータリシフトへの関心が高まる状況にあり、この機会をどこまで生かすことができるかが鉄道貨物の経営改善の鍵となる。

³ サード・パーティ・ロジスティクス：第三者である利用運送を使用し、荷主側の物流を全面的に代行する事業者。日本では特に、荷主に対して物流改革を提案し、包括して物流業務を受託する付加価値の高い新たなサービスとして捉えられている。

通 信

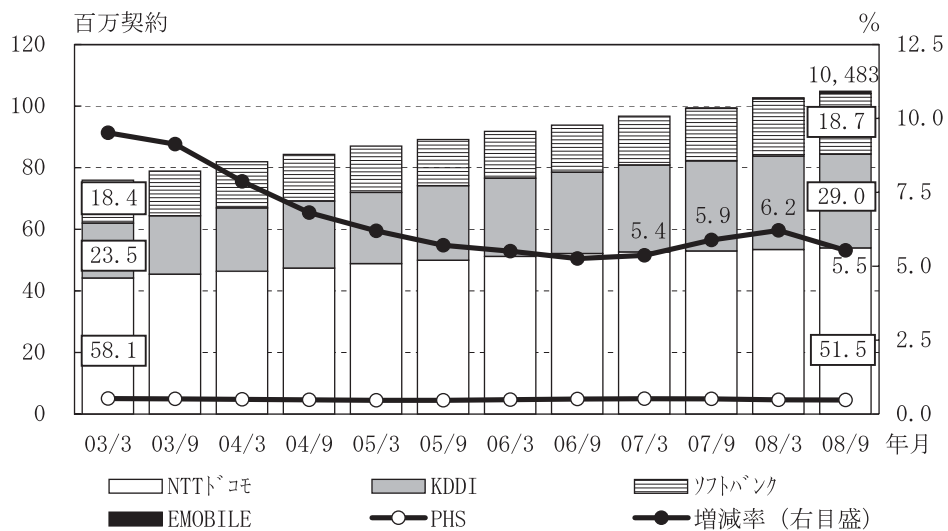
1. 契約

(1) 移動体通信

2008年9月末時点の携帯電話累計契約数は、販売奨励金の削減に伴う端末価格の上昇や市場の飽和感などを背景に伸び悩み、1億483万契約と増加の勢いは鈍化した（2007年度上期純増数262万件→2008年度上期同211万件）。2008年度に入り、端末の出荷が減少している点（2008年4～8月累計で前年比21.1%減、J E I T A資料より）に鑑みると、新規需要に加えて買い換え需要も大きく減退していると考えられる（図表8－1）。

2007年9月、総務省が公表した「モバイルビジネス活性化プラン」のなかで、端末料金と通信料金を明確に分けたプランの導入を促すとの方針が出され、KDDI、NTTドコモと相次いで分離プランを発表した。分離プランにより、見かけ上の端末価格が上昇し、新規および買い換え需要の減退に繋がったものと考えられる。また、2008年9月末現在の人口普及率は82.1%（10,483万契約／12,771万人（2008年10月1日時点概算値））に達しており、市場に飽和感が強まってきている。各キャリアとも法人や高齢者など、拡大の余地が残る市場へのアプローチを図っているものの、新規契約の増加は限定的と考えられる。

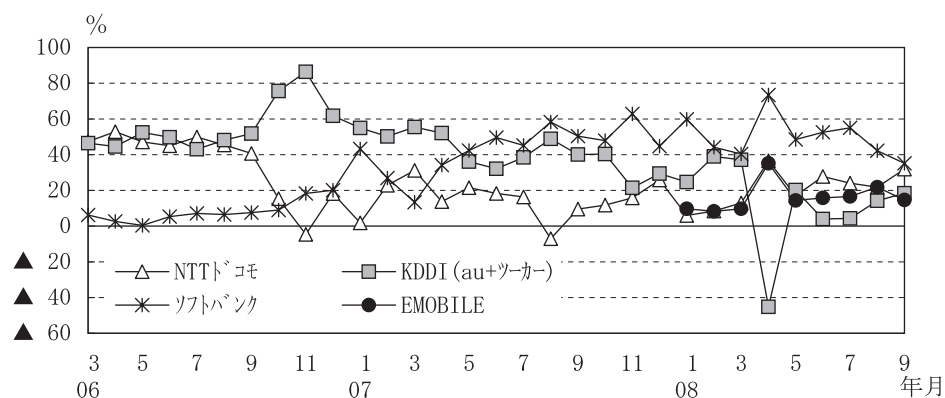
図表8－1 携帯電話累計契約数



（出所）電気通信事業者協会

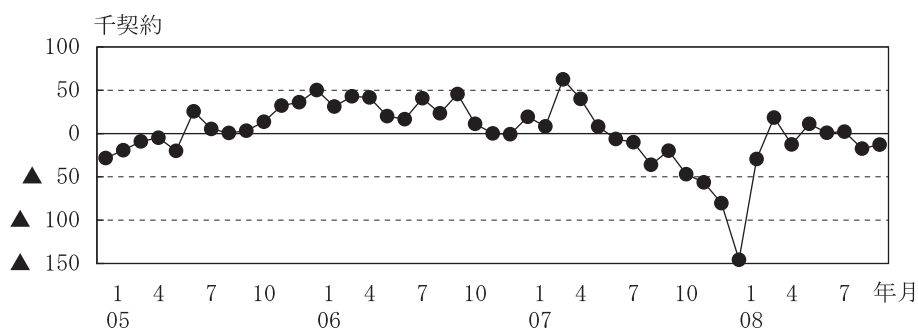
純増シェアを見ると、ソフトバンクが2007年度に引き続きトップシェアを維持しており、KDDIが勢いを落としている。ただし、2007年度のソフトバンクー人勝ちの状態に比べると、直近では各社の差が縮まってきている。PHS（国内事業会社はウィルコム1社のみ）は、音声通信分野で料金面の魅力が相対的に薄れてきたこと、データ通信分野で通信速度が他社比で劣ることなどから、苦戦が続いている。なお、2007年度下期に大きく純増数が落ち込んでいるが、これはNTTドコモが2008年1月をもってPHSサービスを停止したためである（図表8－2、同8－3）。

図表8－2 携帯電話純増シェア



（出所）図表8－1に同じ

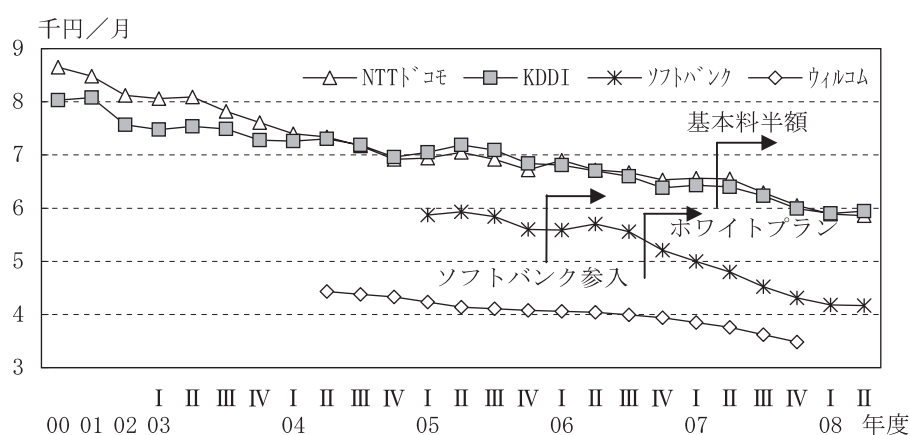
図表8－3 PHS契約純増数



（出所）図表8－1に同じ

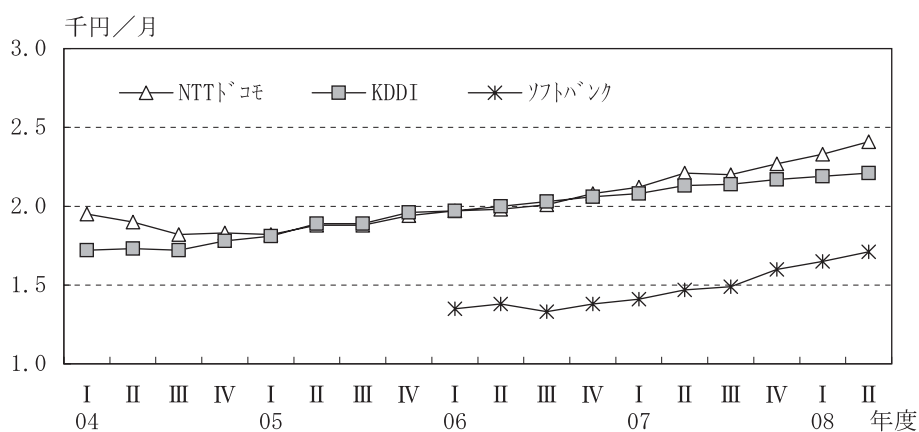
総合ARPUは下落傾向が続いていたが、その度合いが緩やかになってきている。端末料金と通信料金を分離する分離プランへの移行が一巡しつつあることや、データARPUの着実な上昇などが原因と考えられる。料金引き下げの動きは一段落しており、ソフトバンクが更なる値下げを行うとは考えづらく、また、NTTドコモとKDDIの既往顧客囲い込み戦略が一定の効果をあげつつあることなどを考慮すると、今後一層の音声ARPUの下落可能性は低いとみられる。今後、新技術の導入により携帯端末が更に高機能化すると、モバイルデータ通信の顧客の裾野は広がると思われる。データカード、スマートフォンなど様々な形態でデータ通信定額制が浸透し、データARPUの上昇は今後も続くものと思われ、総合ARPUの下落が近い将来底を打つ可能性も考えられる。(図表8-4、同8-5)

図表8-4 総合ARPU



(出所) 各社IR資料

図表8-5 データARPU



(出所) 図表8-4に同じ

各社個別に見ると、NTTドコモは、新規獲得から既往顧客の満足度を高める方向に方針転換することを明確に打ち出している。純増数は、2007 年度下期に比べてやや持ち直しており、毎月一定数を維持している。また、ARPUについて、リッチコンテンツの拡充などによるデータ通信定額制への誘導が奏功し、データARPUが着実に上昇している。今後は携帯電話に登録された情報を基に自動的に情報を配信する行動支援といった新しい観点からのサービスの導入を目指しており、新たな成長ドライバと成りうるのか、注目される。

KDDIは、国内で唯一固定通信と移動体通信を一社で扱う体制を取っており、auBOXへの取り組みやCATV事業者との提携、東京電力や中部電力の通信事業の買収など、固定通信と移動体通信と放送を融合させたサービス（FMB C：Fixed Mobile and Broadcasting Convergence）への注力が目立つ。今後、固定通信や放送を含めた競争への展開が予想される。

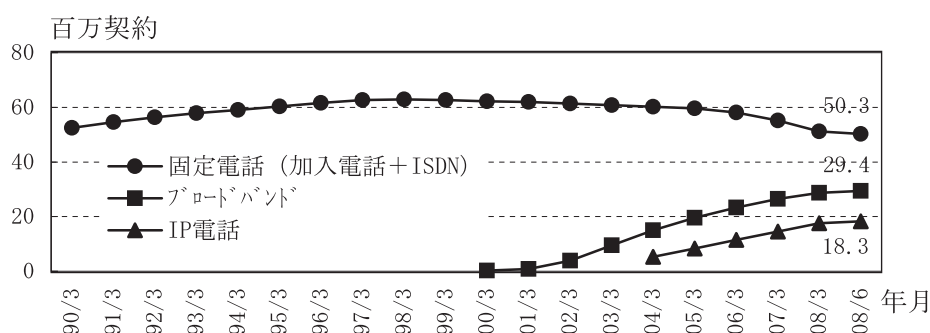
ソフトバンクは、インターネット事業について、中国を中心にアジアへ積極的に展開している。国内事業は、移動体通信事業で17ヵ月連続純増シェアトップ（2008年9月現在）であること、ARPUに底打ち感が見られることなどから、好調であることが伺える。全国的な基地局の敷設が一段落したとして、設備投資費用を削減していく方針だが、競争力低下につながる可能性はないのか、懸念される。

（２）固定通信

2008 年 6 月末時点の固定電話（加入電話＋I S D N）の加入契約数は、5,026 万件（前年比 7.3%減）と、引き続き減少基調で推移している。一方、2008 年 6 月末時点の I P 電話契約数は 1,828 万件（前年比 18.7%増）と一貫して増加している。背景として、携帯電話だけで十分とするユーザー層が増えていること、ブロードバンドの普及に伴って固定電話から I P 電話への移行が増えていることなどが考えられる（図表 8－6）。

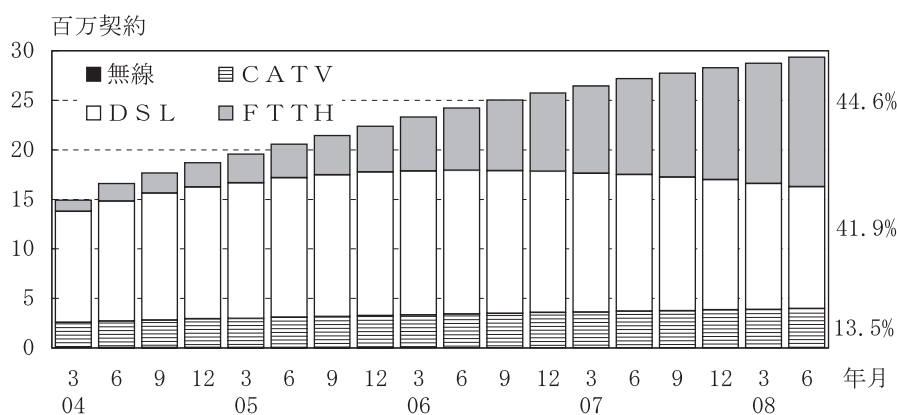
2008 年 6 月末時点のブロードバンドの累計契約数は 2,935 万件（前年比 8.0%増）と、引き続き増加した。中でも、F T T H（1,308 万件、前年比 35.1%増）が A D S L（1,229 万件、前年比 10.9%減）を初めて上回ったことが注目される。A D S L から高速通信が可能な F T T H への移行が進行していることが背景にあるが、安価な A D S L を選好する層も少なからずおり、F T T H 増加のペースは徐々に鈍化してきている。N T T 東西は、今年度のフレッツ光の獲得目標を下方修正（340 万件→280 万件）しており、2010 年度での累計契約目標 2,000 万契約の達成が難しくなっている。C A T V は堅調に成長しているものの、増加幅にやや弱含みの動きが見られ、大手通信事業者との競争が激化していると考えられる（図表 8－7）。

図表 8－6 各種サービス加入契約数



（出所）総務省資料

図表 8－7 ブロードバンド接続の普及状況



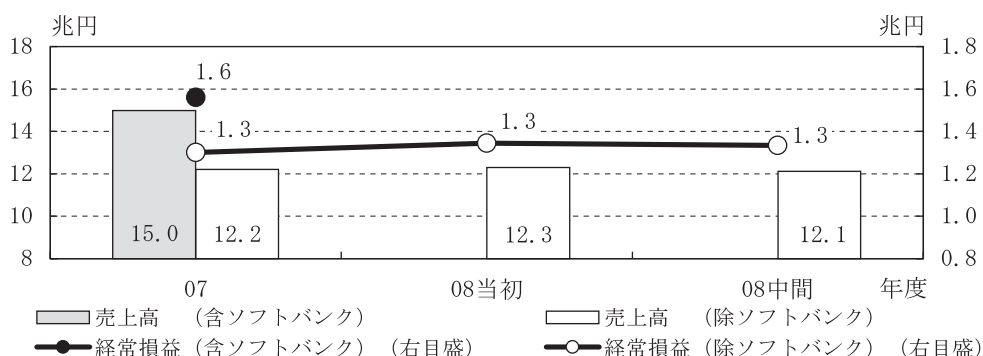
（出所）図表 8－6 に同じ

2. 決算修正状況

通信主要5社のうち、NTTドコモが売上高と税引前当期純利益を、NTT西日本が売上高を下方修正する一方、NTT東日本は経常利益を上方修正している。NTTドコモは、端末販売の減速を背景とした端末販売収入の減少を見込み、年度売上高を1,710億円下方修正している。利益面では、代理店販売手数料の減少があったものの、movaからFOMAへの移行促進費用の積み増しやmova基地局の繰り上げ償却などを見込むことから、税引前当期純利益を下方修正している。KDDIは、端末販売収入の減少などがあるものの、不確定要素が大きいとして決算見込みの修正は行っていない。

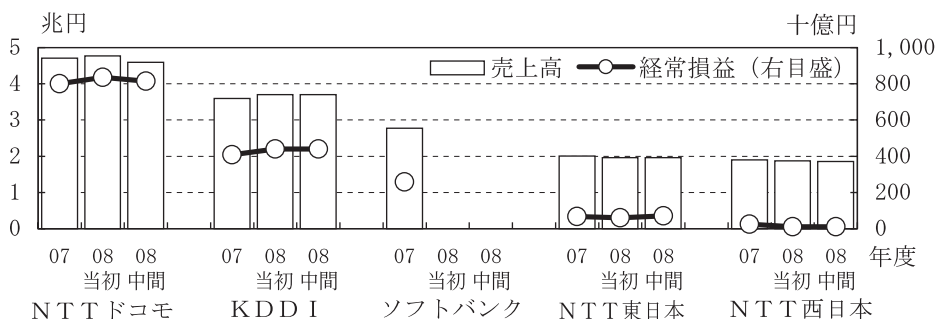
通信主要4社計（通信主要5社よりソフトバンクを除く）では、売上高が下方修正、経常利益（NTTドコモのみ税引前当期純利益）が上方修正された結果、2008年度は売上高12兆1,110億円（前年比0.8%減）、経常利益1兆3,340億円（同2.5%増）と、減収増益となる見通し。端末販売収入が減少することから減収を見込んでいるものの、NTTドコモとKDDIで代理店販売手数料の減少があり、増益となる（図表8-8、同8-9）。

図表8-8 通信主要5社（連結）の決算動向



(注1) 主要5社：NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク、NTT東日本、NTT西日本
(注2) NTTドコモは税引前利益を使用
(出所) 各社IR資料

図表8-9 通信主要5社（連結）の会社別決算動向



(注) 2008年度は見通し
(出所) 各社IR資料

3. 世界的景気低迷の影響と見通し

通信事業は国内市場が中心であるため、世界的景気低迷の影響は軽微と考えられる。ただし、国内経済の低迷による所得の伸び悩みから、家計において通信費が削減される可能性はある。なかでも、トレンドとして削減傾向にある固定通信費がさらに削減される可能性や、携帯端末買い換え期間が長期化する可能性が考えられる。

また、現在、第三世代（3G）から第四世代（4G）への移行のタイミングが近づいており、どの規格が4Gでデファクトを取るのかが注目されている。日本では、NTTドコモ他3社がLTE（Long Term Evolution）採用を表明しており、2010年度以降の商用化を目標に開発が進められているが、世界的景気低迷の影響で、欧米の主要キャリアのキャッシュフロー創出能力が弱まり、LTEの導入が後ろ倒しされると、LTEの開発が世界的に遅れ、日本においてのLTEの商用化が遅れる可能性も考えられる。

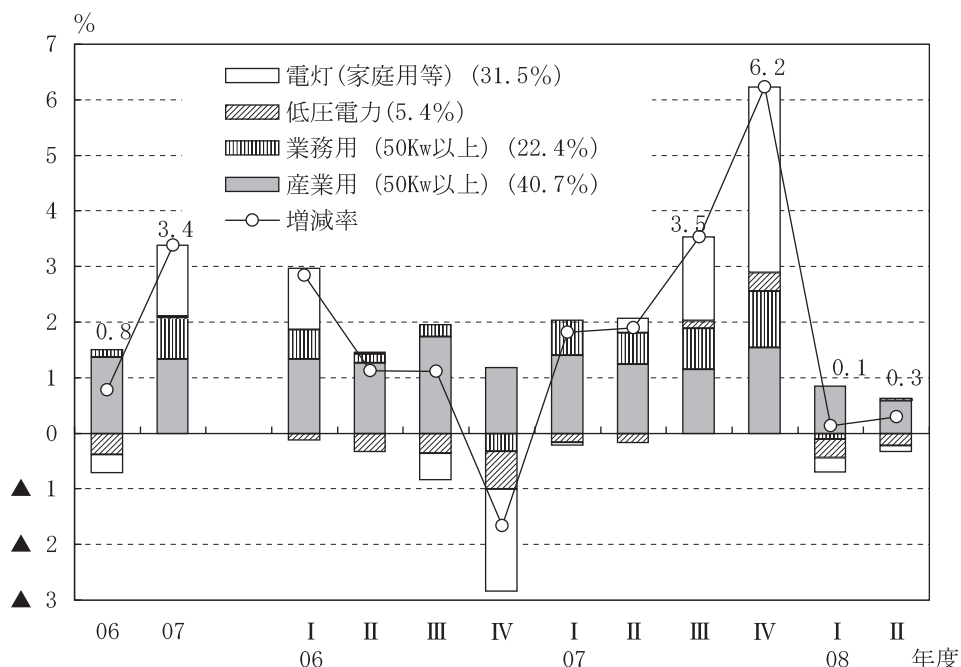
電 力

1. 需要量（10 電力）

2008 年度上期の 10 電力会社の販売電力量は、前年比 0.2%増の 4,561 億 kWh となり 4 年連続で過去最高を更新した 2007 年度を上回るペースで推移している。

図表 9－1 で需要区分別にみると、電灯(家庭用など)は第 I 四半期の前年比 0.9%減に続き、第 II 四半期は 7 月は猛暑で冷房需要が増加したものの、8 月下旬から 9 月にかけて気温が低めに推移したことにより、同 0.4%減と減少した。半期では同 0.6%減となった。低圧電力（町工場など）、業務用（オフィスビルなど）も、それぞれ同 4.8%減、同 0.1%減となった。

図表 9－1 電力需要（10 電力）の増減率・寄与度（用途別）



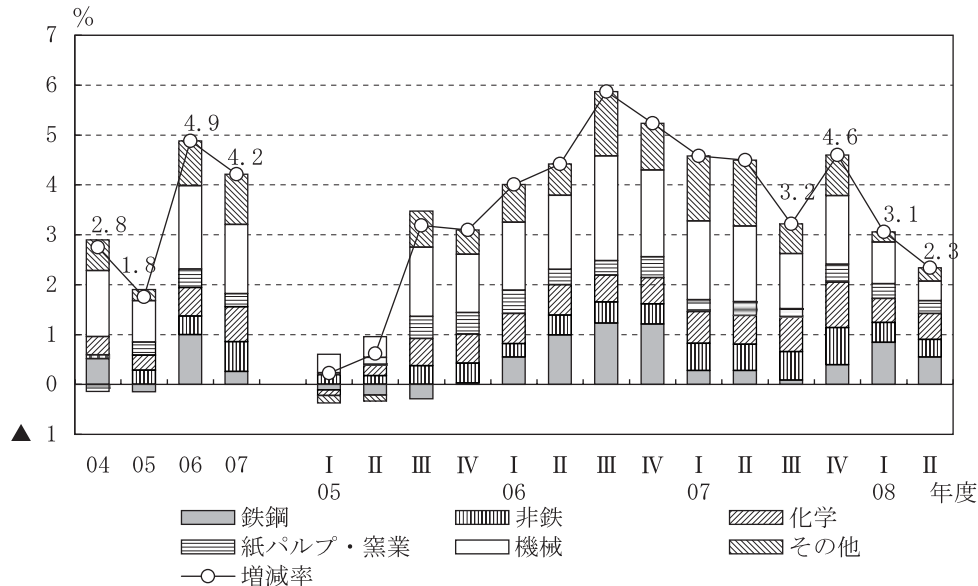
(注) 凡例の括弧内 (%) は 2007 年度需要毎シェア

(出所) 電気事業連合会「電力需要実績」

産業用は、燃料高に伴い自家発電をとりやめ（大口需要の自家発比率 2006 年度 27.5%→同 2007 年度 26.5%→同 2008 年度上期 25.8%）、電力会社からの電力購入への切り替えが進んだことなどにより、前年比 1.7%増となった。産業用のうち約 8 割を占める大口電力は、図表 9－2 で示すとおり、第 I 四半期は同 3.1%増、第 II 四半期は同 2.3%増で、半期では同 2.7%増となり、需要量としては半期で過去最高となった。主要業種別では、いずれも半期で非鉄金属が同 7.0%増、紙・パルプが同 6.5%増、鉄鋼が同 5.3%増、化学が同 4.9%増となるなど、繊維を除く全ての主要業種において前年実績を上回った。

2008 年度は、産業向けで引き続き大口需要の自家発電離れによる戻り需要が見込まれるが、主要業種のうち機械が8月に前年比減少に転じ、9月も減少となるなど、大口にも景気減速の影響と見られる動きも出ており、年度通期では伸びは鈍化することが予想される。

図表 9－2 大口電力（10 電力）電力需要の増減率・寄与度（業種別）



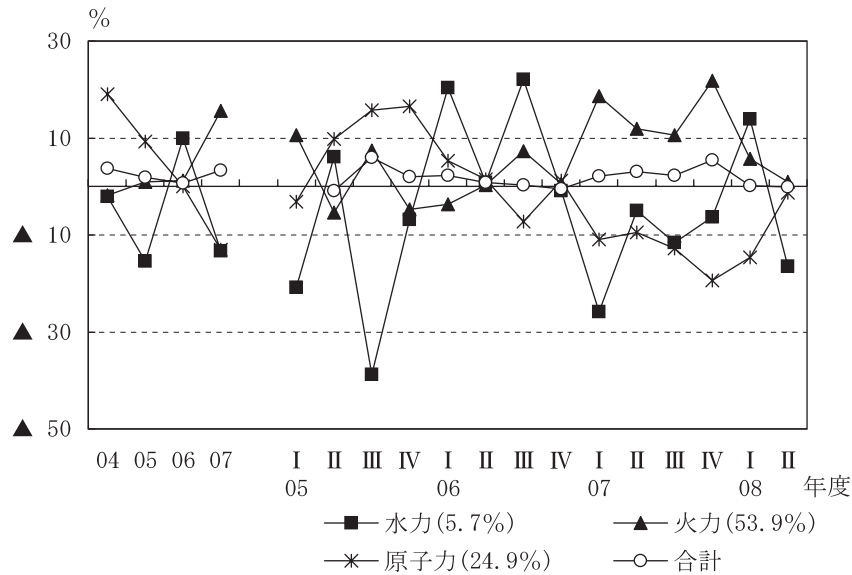
（出所）図表 9－1 に同じ

2. 発電電力量（10 電力）

2008 年度上期における発電電力量（10 電力）は、産業向けが引き続き堅調に推移したものの、8月から9月にかけて気温が低めに推移し、第Ⅰ四半期が前年比 0.1%増、第Ⅱ四半期が同 0.1%減となり、半期では前年比横ばいの 4,973 億 kWh となった（図表 9－3）。電源別の発電電力量をみると、いずれも半期で、水力は出水率が 90.0%（前年比 0.4 ポイント増）となったものの、揚水式の発電電力量が前年同期を下回ったことから同 2.5%の減少となった。原子力は、昨年 8 月に発生した中越沖地震による柏崎刈羽原子力発電所の停止影響の継続などにより、設備利用率が 58.2%（同 6.3 ポイント減）まで低下し、同 7.7%減となった。火力は、水力や原子力の供給能力が減少したことを受け、焚き増しが行われ、同 3.1%増となった。

燃料使用量（10 社計）は、原油が原子力発電所停止に伴う石油火力の焚き増しにより半期で前年比 19.5%増となった。その他の燃料使用量も、同じく半期で石炭が同 2.2%増、重油が同 15.1%増と増加したが、LNGは同 0.4%減とほぼ横ばいとなった。

図表 9－3 発受電電力量（10 電力）の増減率



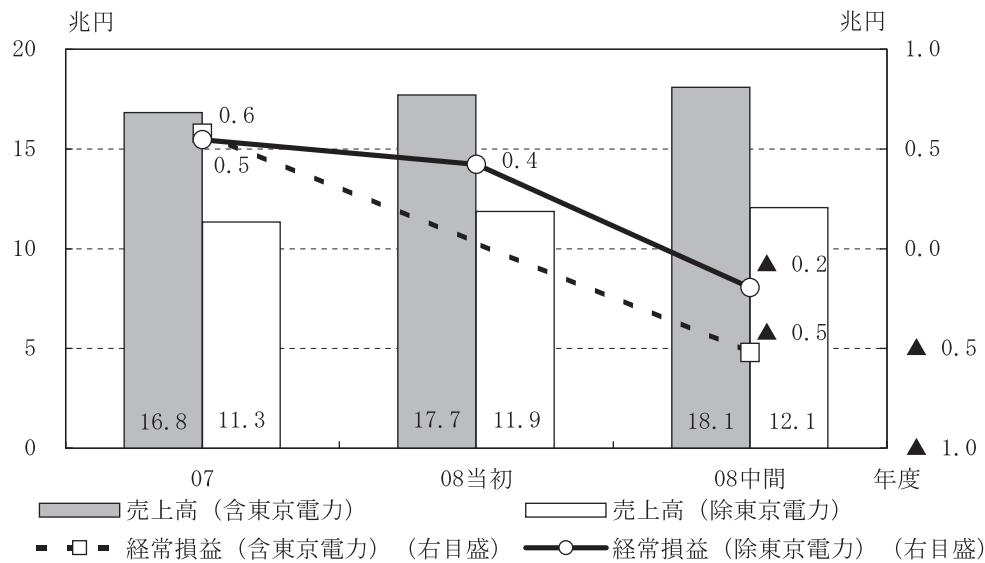
(注) 凡例の括弧内 (%) は 2007 年度種別発電シェア
(出所) 電気事業連合会「発受電速報」

3. 決算修正状況

10 電力の 2008 年度の第 II 四半期決算（累計）は、販売電力量の増加や原油など燃料価格高騰に伴う電力料金の引き上げにより売上高は 8 兆 6 千億円と前年比 5.5%の増収となった。各社別では 10 社全社で増収となった。損益面では、燃料費の大幅な増加が利益を圧迫し、全体で 2 千億円の経常赤字となった。各社別では 10 社のうち 6 社が経常赤字となり、なかでも東京電力は原子力発電所の停止の影響で火力発電所の稼働が増え、他社からの購入電力の増加に加え、燃料価格の上昇も加わり、2 千億円の経常赤字となった。各社の収益圧迫要因となった燃料費（10 社・単独）は、燃料価格高騰による価格の単価増だけでなく、原子力発電所停止に伴う火力発電の焼き増しの増加分も影響し、2 兆 9 千億円（同 54.0%増）と大幅に増加した。

2008 年度通期では、図表 9－4 で示すとおり、年度当初は、東京電力を除く 9 社において電気料金の引き上げに伴う増収、燃料価格の上昇による減益を見込んでいたが、各社の予想を上回る燃料価格の急騰の影響や、原子力稼働率の低下などの要因により、全体で増収経常赤字決算に修正している。個別には 10 電力全社が増収となるが、損益については、このうち 7 社が経常赤字を見込んでいる（図表 9－5）。燃料費調整制度による価格転嫁などにより単価は上昇するものの、燃料費増加を賄いきれない見通し。東京電力は停止中の原子力発電所の運転再開の目処がたたないため当初は経常損益を未定としていたが、その後今期中の運転再開のないことを前提として大幅な経常赤字見通しを発表している。7 月後半以降の原油価格の下落は電力各社にとって収益貢献要因となるが、政府の緊急景気対策を踏まえた第 IV 四半期からの値上げ幅圧縮や、景気低迷に伴う産業用の需要伸び悩みなどの要因から東京電力以外の 6 社も赤字決算を見込んでいる。中部電力は、第 I 四半期決算発表時に一旦通期を経常赤字と発表したものの、足元の原油価格の下落などを踏まえ、経常黒字に上方修正した。

図表 9－4 10 電力（連結）の決算動向

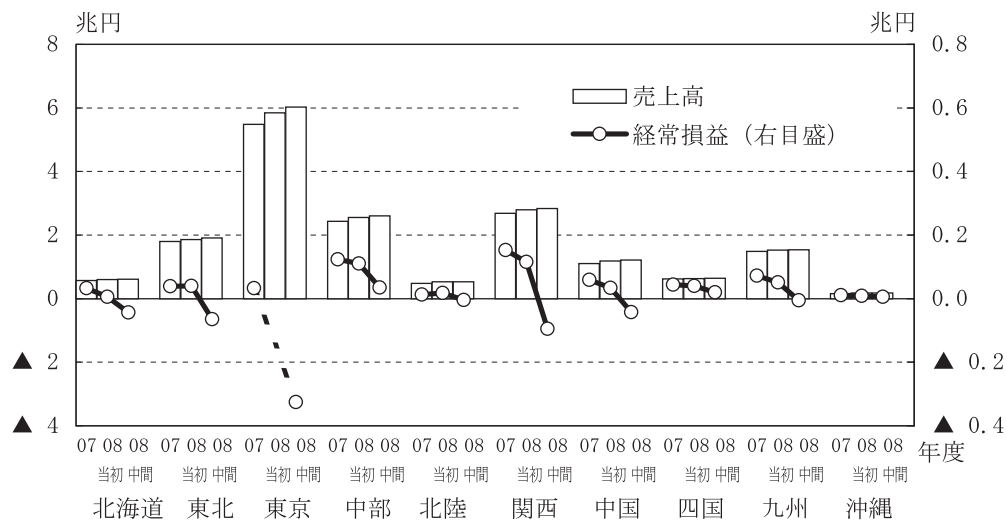


(注 1) 10 電力：北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力

(注 2) 東京電力は 2008 年度の経常損益見通しを当初未発表

(出所) 各社 I R 資料

図表 9－5 10 電力（連結）の会社別決算動向



(注 1) 2008 年度は見通し

(注 2) 東京電力は 2008 年度の経常損益見通しを当初未発表

(出所) 各社 I R 資料

4. 世界的景気低迷の影響と見通し

世界的景気低迷の影響による石油需要の減退見通しや投機資金の流出による原油価格の下落は、電力各社にとって燃料費削減に直結し、価格転嫁の期ずれ効果もあり追い風となる。また、2009 年度には一部原子力発電所の稼働再開などによる原子力稼働率の上昇も見込まれ、2009 年度の増益要因となろう。

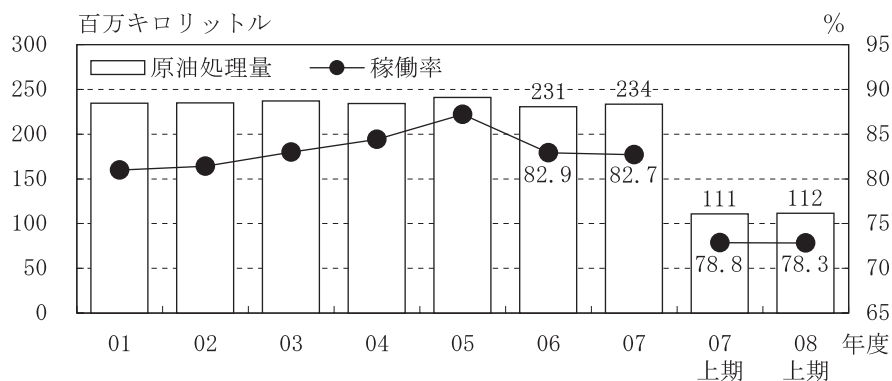
一方で、需要サイドからみると、今回の世界的景気低迷が、日本の企業活動全体に影響を与えつつあり、これが電力需要の減退に繋がる可能性がある。産業用大口は自家発電からの戻り需要などの要因により増加基調を維持していたが、2008 年 8 月には、単月として 37 ヶ月ぶりに減少に転じる変化が出ている。半期伸び率では、2007 年度上期、2007 年度下期、2008 年度上期の順で 4.5%、3.9%、2.7%と鈍化傾向にあり、今後の動向に留意が必要である。家庭用を中心とした低圧供給については、政府の緊急景気対策を踏まえ、予定していた燃料費調整制度に基づく 2008 年度第Ⅳ四半期の料金調整については、値上げ幅を約半分にし、未転嫁分を 2009 年度各四半期料金（中部電力、北陸電力は 2009 年度上期）に上乗せし、回収することで決着した。この激変緩和措置が個人の電力需要を左右する可能性は低いものと思われるが、企業活動の停滞を背景とした個人の節約指向が環境意識、省エネルギー意識と重なって、需要の減少をもたらす可能性がある。なお、今次激変緩和措置による減収については、各社とも上記決算見通しに織り込み済みである。

石 油

1. 生産

2008 年度上期の原油処理量は、国内販売量が減少を続けるなか、1 億 1,157 万キロリットルと微増になった（前年比 0.6%増）。製油所稼働率は、原油処理能力が増加したことにより 78.3%と微減になった（同 0.5 ポイント減）。

図表 10－1 原油処理量および製油所稼働率

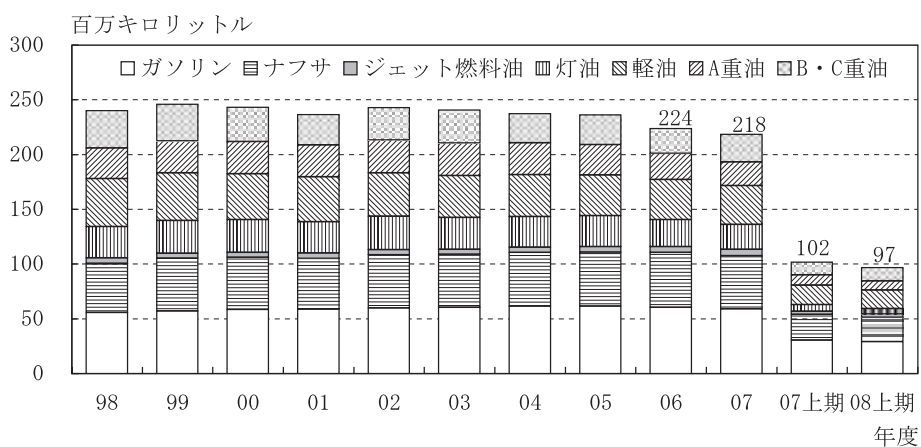


（出所）経済産業省「資源・エネルギー統計」、石油連盟「石油資料月報」

2. 内需

2008 年度上期の燃料油国内販売量は、図表 10－2 で示すとおり、9,681 万キロリットルと減少した（前年比 4.9%減）。油種別では、販売量のうち 3 割を占めるガソリンが、ガソリン価格高騰の影響から減少（同 4.7%減）となったほか、ナフサ（同 5.3%減）、軽油（同 3.9%減）、灯油（同 15.8%減）も減少した。B・C 重油は、原子力発電所の運転停止に伴う電力向け需要により増加（同 5.1%増）し、ジェット燃料はほぼ横這いとなった（同 0.2%増）。

図表 10－2 国内主要石油製品販売量

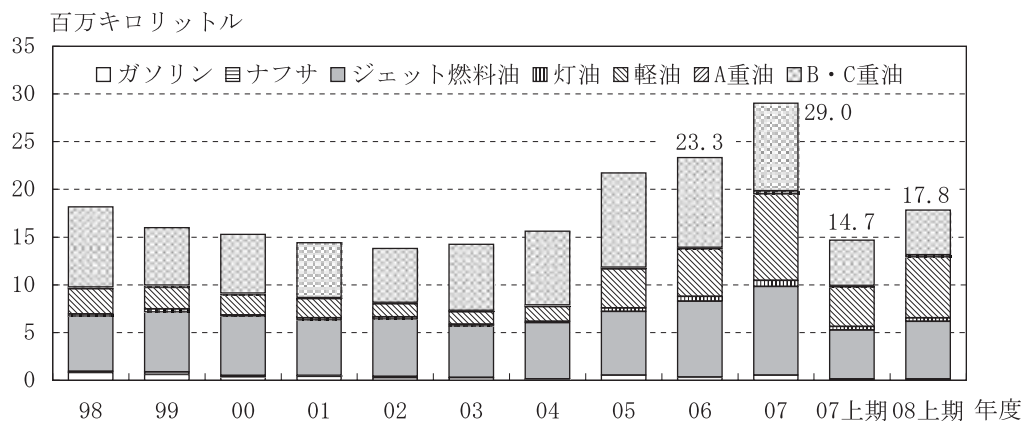


（出所）経済産業省「資源・エネルギー統計」

3. 輸出入

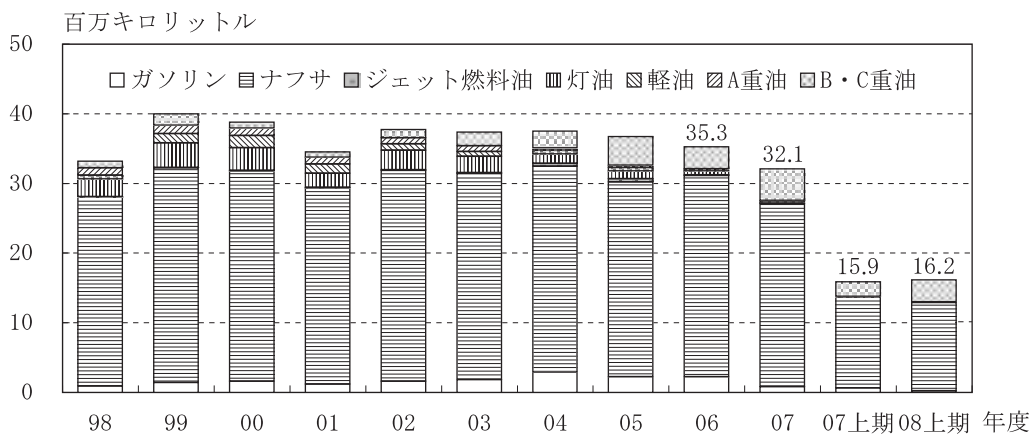
2008 年度上期の輸出量は国内需要が減少傾向で推移するなか、図表 10－3 で示すとおり、1,782 万キロリットルと大幅に増加した（前年比 21.3%増）。油種別には、アジアの輸送用燃料の需要増を背景に軽油（同 54.3%増）、ジェット燃料（同 17.6%増）が増加している。一方、輸入量は、図表 10－4 で示すとおり、1,616 万キロリットルと小幅な増加にとどまった（同 1.7%増）。油種別では、輸入量のうち約 8 割を占めるナフサは前年比減少となった（同 2.9%減）ものの、電力向け需要のある B・C 重油の輸入量が大幅に増加した（同 49.2%増）。

図表 10－3 国内主要石油製品輸出力



（出所）図表 10－2 と同じ

図表 10－4 国内主要石油製品輸入量

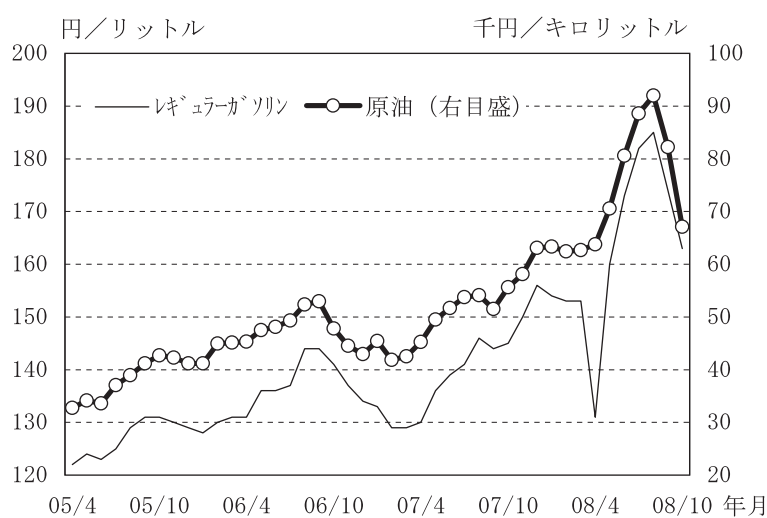


（出所）図表 10－2 と同じ

4. 市況

原油入着価格は、2008 年 4 月以降急騰し、8 月に最高値の 92 千円／キロリットルに達した後、急落に転じている。旬間速報ベースでは8月中旬に 92.5 千円／キロリットルの最高値に達したものの、10 月中旬には 65.2 千円／キロリットルにまで落ち込んでいる。国内のガソリン価格は8月に 185 円／リットルに達した後、原油価格の低価に伴い 10 月には 163 円／リットルにまで低落している（図表 10－5）。

図表 10－5 国内市況



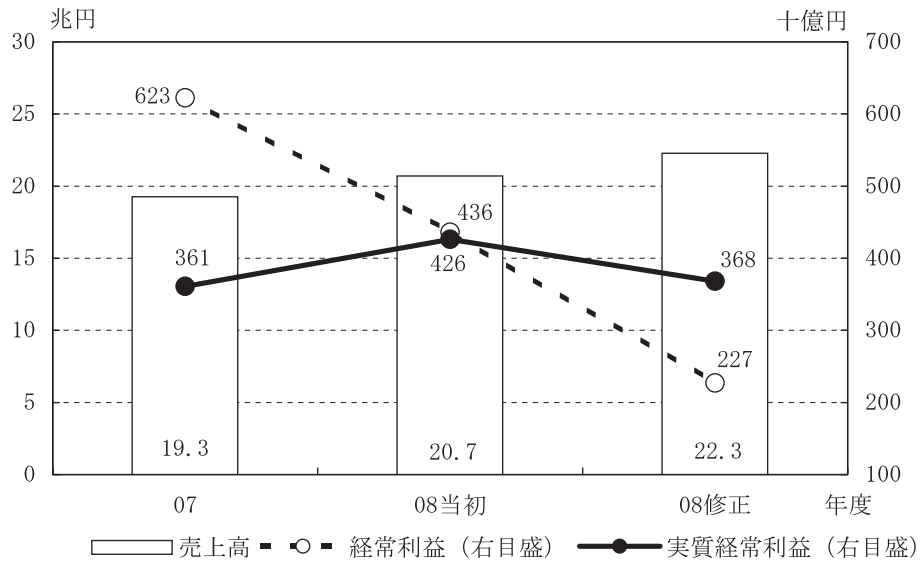
(注) レギュラーガソリン：給油所石油製品の全国平均
原油：C I F 価格（08/10 は速報値）
(出所) 石油連盟、石油情報センター

5. 決算修正状況

石油元売主要 4 社の 2008 年度修正決算見通しをみると、売上高は上期前半の原油価格上昇に対応した価格転嫁による上方修正（当初計画比 7.5%増）を見込んでいるが、経常損益は上期後半から下期にかけての原油価格下落、円高の進行により在庫評価損の計上を予想しており、大幅な下方修正見込み（同 47.9%減）となっている。原油価格の動向によっては、減益幅が更に拡大することも予想される（図表 10－6）。

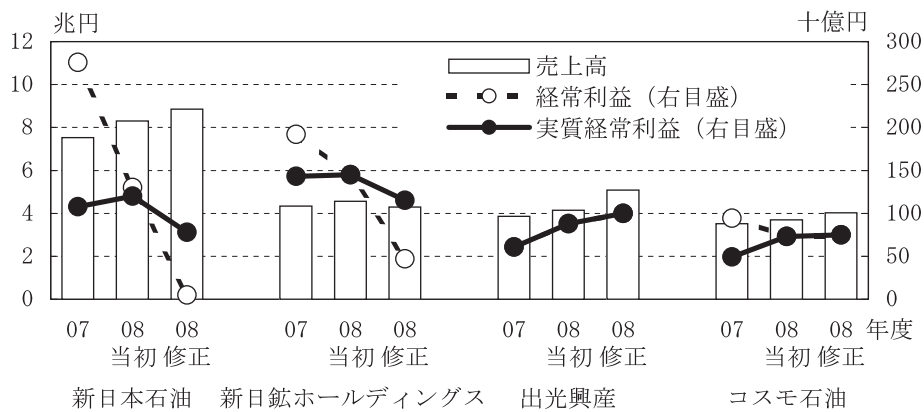
なお、在庫評価益を除いた実質経常利益では、マージンの改善による上方修正を見込む企業と、マージンの悪化による下方修正を見込む企業に分かれる（図表 10－7）。

図表 10－6 石油元売主要 4 社（連結）の決算動向



(注) 主要 4 社：新日本石油、新日鉱ホールディングス、出光興産、コスモ石油
(出所) 各社 I R 資料

図表 10－7 石油元売主要 4 社（連結）の会社別決算動向



(注 1) 2008 年度は見通し

(注 2) 出光興産は後入先出法採用のため実質経常利益のみ

コスモ石油の決算見込には在庫評価益・同評価損を含まず

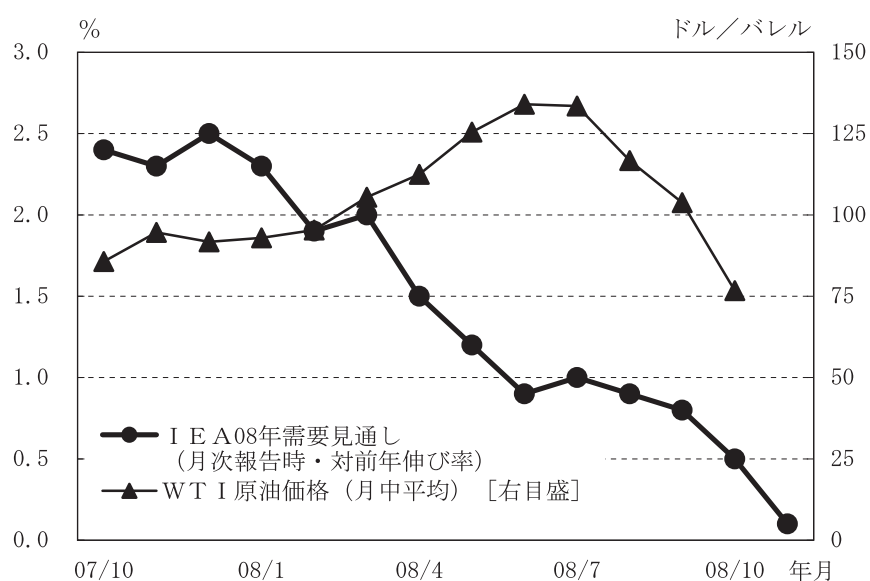
(出所) 各社 I R 資料

6. 世界的景気低迷の影響と見通し

I E A（国際エネルギー機関）が月次報告時に発表する 2008 年原油需要見通し（対前年伸び率）をみると、原油価格が高騰した 2008 年 3 月から 6 月にかけて大きく下方修正された。世界的な金融危機の表面化や景気低迷を受け、原油価格が急落した 8 月以降も下方修正が続いており、ほぼ前年並みにとどまる見通し（前年比 0.1% 増）となっている（図表 10－8）。

内需は、原油価格高騰によりガソリンの消費手控え、灯油離れが加速したことに加え、前年の反動増が期待されていたナフサも先行きは不透明である。また、世界的に需要が伸びない状況下では、輸出も上期の様な大幅な伸びは期待できないものとみられる。

図表 10－8 I E A 原油需要見通し（対前年伸び率）の修正状況と原油価格の推移



（出所）新日石総研「世界石油需給と価格見通し」、日経NEEDS

『調査』既刊目録

— 最近刊の索引 —

- 99 (2008.12) 最近の産業動向
- 98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008 年 6 月)
- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて
— 電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題 —
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007 年 6 月)
- 93 (2006.12) 日本の M & A 動向と企業財務の改善
効果 (2006 年 12 月)
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006 年 6 月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発
— 用地リサイクルにみる環境リスク管理 —
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き
— 鉄道貨物輸送を中心に —
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005 年 11 月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005 年 6 月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- 80 (2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて
- 79 (2005. 3) 進展する ITS (高度道路交通システム) の現状と将来展望
- 78 (2005. 3) 技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響
- 77 (2005. 2) 最近の経済動向
- 76 (2005. 2) 企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み
- 75 (2005. 1) 水循環の高度化に関する技術動向と展望
- 74 (2005. 1) 日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題
- 73 (2005. 1) 設備投資計画調査報告 (2004 年 11 月)
- 72 (2004.12) 最近の経済動向
- 71 (2004.12) 人的資本の蓄積と生産性の変化

— 分野別の索引 —

〔設備投資アンケート〕

◇設備投資計画調査

- | | | |
|---------------------------|---------------|--------------|
| • 2007・08・09 年度 | (2008 年 6 月) | 98 (2008. 9) |
| • 2006・07・08 年度 | (2007 年 6 月) | 94 (2007. 9) |
| • 2005・06・07 年度 | (2006 年 6 月) | 92 (2006. 9) |
| • 2005・2006 年度 | (2005 年 11 月) | 87 (2006. 1) |
| • 2004・05・06 年度 | (2005 年 6 月) | 85 (2005. 9) |
| • 2004・2005 年度 | (2004 年 11 月) | 73 (2005. 1) |
| • 2003・04・05 年度 | (2004 年 6 月) | 68 (2004. 9) |
| • 2002・03・04 年度 | (2003 年 8 月) | 58 (2003.10) |
| • 2002・2003 年度 | (2003 年 2 月) | 51 (2003. 3) |
| • 設備投資計画調査統計集 (1990 年度以降) | | 50 (2003. 1) |
| • 2001・02・03 年度 | (2002 年 8 月) | 45 (2002.10) |
| • 2001・2002 年度 | (2002 年 2 月) | 37 (2002. 3) |
| • 2000・01・02 年度 | (2001 年 8 月) | 28 (2001.10) |
| • 2000・2001 年度 | (2001 年 2 月) | 21 (2001. 3) |

〔経済・産業〕

◇最近の経済動向

- | | |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済 | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・
産出行動に与える影響 | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経
済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期
シナリオの検討 | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済 | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済 | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景 | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済 | 12 (2000. 8) |

* 弊行の Web ページ (<http://www.dbj.jp/report/>) では、『調査』発刊開始 (1973 年) 以来の全目録を掲載しており、2001 年 4 月発行の第 26 号以降については全文をご覧頂くことができます。

* 『調査』入手のご希望については、調査部 (Tel: 03-3244-1840 e-mail: report@dbj.jp) までお問い合わせ下さい。

◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を 27 (2001. 7)
中心に減少へ
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)
- ・輸出はアジア向けで堅調、内需は回復に 5 (2000. 1)
力強さがみられず

◇日本経済一般

- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)
—資金過不足と返済負担—

◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)
—設備投資行動等に関する意識調査結果
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)
—企業間格差と経営戦略—

◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)
—企業データに基づく実証分析—

- ・人口・世帯構造変化が消費・貯蓄に与える 248 (1998. 8)
影響
- ・資産価格の変動が家計・企業行動に与える 244 (1998. 7)
影響の日米比較
- ・近年における失業構造の特徴とその背景 240 (1998. 4)
—労働力フローの分析を中心に—

◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)
—情報技術関連 (IT) 財貿易を中心に—

◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人 57 (2003. 9)
留学生による日本での起業
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)
- ・米国経済の変貌 255 (1999. 5)
—設備投資を中心に—
- ・アジアの経済危機と日本経済 253 (1999. 3)
—貿易への影響を中心に—

〔技術・環境〕

◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)
- ・製造業における技能伝承問題に関する 261 (1999. 9)
現状と課題
- ・最近のわが国企業の研究開発動向 247 (1998. 8)
—技術融合—
- ・わが国企業の新事業展開の課題 243 (1998. 7)
—技術資産の活用による経済活性化
への提言—

◇環境・防災・地域

- ・ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・都市集積の評価と建物コンバージョン事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)
—防災 SRI(社会的責任投資)の可能性—
- ・水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)
—水処理ビジネスの新たな展開—
- ・LCA (ライフ・サイクル・アセスメント) 64 (2004. 4)
による温暖化対策の改善
- ・都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- ・素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- ・企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- ・食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- ・使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- ・都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)
—資源循環型社会の形成に向けて—
- ・環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- ・家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)
—リサイクルインフラの活用に向けて—

◇化学・バイオ

- ・循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- ・資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- ・わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)
—企業戦略と研究開発の連繋—

◇自動車・電機・電子・機械

- ・総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- ・自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)
新たな企業間関係の構築に向けて
—電機・電子産業からみた自動車の
エレクトロニクス化の商機と課題—
- ・半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- ・進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- ・わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)
—総合電気機械メーカーの事業再編
と将来展望—

- ・わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)
に向けた課題
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- ・労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

◇エネルギー・新エネルギー

- ・分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)
—その現状と課題—

◇運輸・流通

- ・今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)
— 鉄道貨物輸送を中心に—
- ・中国国内物流の現状 70 (2004.10)
—進出日系企業の視点から—
- ・地方民鉄の現状 52 (2003. 4)
—輸送密度の相関分析—
- ・物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- ・消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)
—小売業の供給行動を中心に—

◇情報・通信・ソフトウェア

- ・RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ・ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ・ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)
—ブロードバンド時代の位置づけについて—
- ・エレクトロニック・コマース(EC)の 246 (1998. 8)
産業へのインパクトと課題

◇医療・福祉・教育・労働

- ・少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)
—企業外における職業教育機能の充
実に向けて—
- ・労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)
—求められる再教育機能の充実—
- ・高齢社会の介護サービス 249 (1998. 8)

無断転載・複製を禁止します。本号の内容についてのお問い合わせは、執筆担当者までお願い致します。

なお、弊行の Web ページ (<http://www.dbj.jp/report/>) では『調査』に関する読者アンケートのフォームを掲載しております。今後の『調査』刊行に際して参考とさせていただきたく、皆様のご感想やご意見などをお聞かせ願えれば幸いです。

ISSN 1345-1308

2008 年 12 月 22 日

調 査 第 99 号

編 集 株式会社 日本政策投資銀行
調査部長 鍋 山 徹

発 行 株式会社 日本政策投資銀行
〒100-0004
東京都千代田区大手町1丁目9番1号
電 話 (03) 3244-1840
(調査部問い合わせ先)
e-mail : report@dbj.jp
ホームページ <http://www.dbj.jp>

(印刷 O T P)